

農林水産基本データ集

【令和8年7月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
産業規模	産出額	6年 (第一次年次推計)	兆円	1,239.51	1,211.65	2.3	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	6年 (概算)	兆円	120.70	115.98	4.1	シェア 9.7%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	101.48	97.74	3.8	シェア 8.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	6年 (第一次年次推計)	兆円	634.23	616.03	3.0	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.97	3.83	29.8	
	林業	〃	〃	0.31	0.32	▲1.3	
	水産業	〃	〃	0.79	0.94	▲15.2	
農業・食料関連産業の国内総生産	6年 (概算)	兆円	59.97	55.71	7.6	シェア 9.5%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」	
飲食料の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)」	
自給率・消費量	自給率・供給熱量	6年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度(令和7年食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	64	61	(3)	目標 69%(12年度(〃))
	摂取熱量	〃	〃	46	45	(1)	目標 53%(12年度(〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	47	47	(0)	KPI 54%(12年度(〃))
	生産額	〃	〃	69	67	(2)	KPI 76%(12年度(〃))
	飼料自給率	〃	〃	26	27	(▲1)	KPI 28%(12年度(〃))
	1人・1年当たり消費量・米	6年度 (概算)	kg/年	53.4	50.3	(3.1)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
	・肉類	〃	〃	34.3	33.9	(▲0.4)	昭和40年度(9.2kg)の3.7倍
	・油脂類	〃	〃	12.8	12.8	(0.0)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	食料 6次産業化等	販売(売上)金額	6年度	兆円	2.22	2.21	0.7
農業生産関連事業		〃	〃	1.01	1.00	0.6	
うち農産加工		〃	〃	1.13	1.13	0.7	
農産物直売所		〃	〃	0.25	0.23	5.8	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である
漁業生産関連事業		〃	〃	0.19	0.18	7.8	
うち水産加工		〃	〃	0.03	0.03	▲2.1	
水産物直売所		〃	〃				
従事者		6年度	万人	37.5	40.4	▲7.2	
農業生産関連事業		〃	〃	15.4	15.5	▲0.3	
うち農産加工		〃	〃	17.2	19.3	▲10.9	
農産物直売所	〃	〃	2.7	2.9	▲8.9		
漁業生産関連事業	〃	〃	1.4	1.4	▲2.1		
うち水産加工	〃	〃	0.7	0.7	▲8.5		
水産物直売所	〃	〃					
食品産業の就業者	7年	万人	831	833	(▲2)	シェア 12.2%、就業者総数は6,828万人	
貿易	農林水産物輸入額	7年	兆円	13.81	13.41	3.0	
	うち農産物	〃	〃	9.84	9.55	3.1	
	林産物	〃	〃	1.83	1.80	1.5	
	水産物	〃	〃	2.15	2.07	3.8	
	農林水産物輸出額	7年	兆円	1.60	1.41	13.4	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	1.10	0.98	12.1	
林産物	〃	〃	0.07	0.07	10.1		
水産物	〃	〃	0.42	0.36	17.2		
産出額	農業総産出額	6年	兆円	10.8	9.5	13.6	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	うち米	〃	〃	2.6	1.5	68.0	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	野菜	〃	〃	2.6	2.3	9.8	ピークは2.8兆円(平成3年)
	果実	〃	〃	1.0	1.0	5.4	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.7	▲1.3	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	6年	兆円	4.0	3.3	20.5	ピークは5.4兆円(昭和53年)
	農業経営体	8年2月 (概数値)	万経営体	80.0	83.6	▲4.4	前回は令和7年(農林業センサス) 経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち個人経営体	〃	〃	75.9	79.6	▲4.6	
	うち主業経営体	〃	〃	18.2	19.0	▲4.1	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業経営体	〃	〃	7.8	8.7	▲10.4	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
副業的経営体	〃	〃	49.9	51.9	▲3.8	65歳未満の60日以上従事者なし	
うち団体経営体	〃	〃	4.1	4.0	1.2		
うち法人	〃	〃	3.5	3.4	2.4		
経営体	総農家	7年2月	万戸	139.4	(174.7)	▲20.2	前回は令和2年
	うち販売農家	〃	〃	79.3	(102.8)	▲22.9	経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	自給的農家	〃	〃	60.1	(71.9)	▲16.4	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
	認定農業者	7年3月末	経営体	212,136	216,784	▲2.1	経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満 市町村等が農業経営改善計画を認定
	集落営農	8年2月	集落営農	13,622	13,952	▲2.4	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6市町の集落営農を含まない。
	うち法人	〃	〃	5,796	5,852	▲1.0	農地を所有できる法人の総称
	農地所有適格法人	6年1月	法人	21,857	21,213	3.0	特例有限会社を除く
うち株式会社	〃	〃	9,664	9,173	5.4		
農地のリース方式により参入した一般法人	6年1月	〃	4,544	4,121	10.3		

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
労働力	基幹的農業従事者	8年2月 (概数値)	万人	98.7	103.6	▲ 4.8	前回は令和7年(農林業センサス) 自営農業を主な仕事としている世帯員
	うち女性	〃	〃	34.2	37.7	▲ 9.2	
	平均年齢	〃	歳	67.7	67.7	0.0	
	新規就農者 うち49歳以下 雇用	6年 〃 〃	万人 〃 〃	4.4 1.6 1.0	4.3 1.6 0.9	0.1 ▲ 1.1 9.5	
経営収支	雇用労働者(常雇)	8年2月 (概数値)	万人	24.6	24.2	1.6	前回は令和7年(農林業センサス)
	〃(臨時雇)	7年2月	〃	89.8	(94.8)	▲ 5.3	前回は令和2年
	外国人雇用労働者(農林業)	7年10月末	〃	6.5	5.8	11.6	厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
	1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	6年	万円	168.6	114.2	47.6	
	〃(個人経営体)	〃	〃	169.4	114.7	47.7	
	〃(個人経営体のうち主業経営体)	〃	〃	494.2	404.2	22.3	
	〃(法人経営体)	〃	〃	159.2	79.5	100.3	
	米・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	132,112	132,863	▲ 0.6	
	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	15,814	15,948	▲ 0.8	
	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	97,057	99,462	▲ 2.4	
小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	7年産	円	12,090	11,841	2.1		
小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	7年産	円	76,146	73,670	3.4		
大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	9,305	8,722	6.7		
大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	71,669	71,073	0.8		
大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	17,928	20,087	▲ 10.7		
農業	耕地面積	7年7月	万ha	424	427	▲ 0.8	
	うち田	〃	〃	230	232	▲ 0.8	目標 412万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36年)
	畑	〃	〃	194	195	▲ 0.7	
	かい廃面積	〃	〃	4.1	3.5	16.9	
	拡張面積	〃	〃	0.9	1.0	▲ 10.9	
	担い手の利用割合	8年3月末	%	62.1	61.5	0.6	目標 担い手利用7割(12年度)
	耕地利用率	6年	%	90.4	91.0	▲ 0.6	農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見通しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)
	再生利用が可能な荒廃農地	6年度	万ha	9.8	9.4	4.4	抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
	1経営体当たり経営耕地・全国	8年2月 (概数値)	ha	3.8	3.6	5.6	前回は令和7年(農林業センサス)
	〃・北海道	〃	〃	34.6	33.7	2.7	
〃・都府県	〃	〃	2.7	2.6	3.8		
生産	水稲(作付面積(子実用))	7年産	千ha	1,425	1,359	4.9	
	(収穫量)	〃	千t	7,790	7,345	6.1	ピークは1,426千t(昭和42年産) KPI 818千t(12年度、飼料用含む)
	うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,367	1,259	8.6	
	(収穫量)	〃	千t	7,468	6,792	10.0	
	作況単収指数	〃	〃	102	101	(-)	平成元年産以降で90以下は平成15年(89)、平成5年(75)
	飼料用米(生産量)	7年産 (実績)	千t	252	523	▲ 51.8	農産局調べ
	小麦(作付面積(子実用))	7年産	千ha	230	232	▲ 0.9	
	(収穫量)	〃	千t	1,031	1,029	0.2	KPI 137千t(12年度)、ピークは179千t(昭和15年産)
	二条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	40	40	0.5	
	(収穫量)	〃	千t	153	119	28.4	
	六条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	19	20	▲ 4.6	KPI 26千t(12年度、大・はだか麦)
	(収穫量)	〃	千t	59	54	9.1	
	はだか麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	5	5	▲ 5.0	
	(収穫量)	〃	千t	17	12	33.1	
	大豆(作付面積(乾燥子実))	7年産	千ha	144	154	▲ 6.4	
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	261	252	3.5	KPI 39千t(12年度)
	そば(作付面積(乾燥子実))	7年産	千ha	69	69	0.1	
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	38	40	▲ 5.4	KPI 4.9千t(12年度)
てんさい(作付面積)	7年産	千ha	48	49	▲ 1.8		
(収穫量)	〃	千t	3,195	3,485	▲ 8.3	KPI 337千t(12年度)	
乳用牛(飼養戸数)	7年2月	千戸	11.3	11.9	▲ 5.0	令和2年から加工統計として取りまとめた。	
(飼養頭数)	〃	千頭	1,293	1,313	▲ 1.5	生乳KPI 732千t(12年度)	
肉用牛(飼養戸数)	〃	千戸	34.0	36.5	▲ 6.8	令和2年から加工統計として取りまとめた。	
(飼養頭数)	〃	千頭	2,595	2,672	▲ 2.9	牛肉(枝肉換算) KPI 51千t(12年度)	
豚(飼養戸数)	6年2月	千戸	3.1	3.4	▲ 7.1		
(飼養頭数)	〃	千頭	8,798	8,956	▲ 1.8	豚肉(枝肉換算) KPI 132千t(12年度)	
採卵鶏(飼養戸数)	〃	千戸	1.6	1.7	▲ 3.0		
(飼養羽数)	〃	千羽	168,599	169,810	▲ 0.7	鶏卵KPI 252千t(12年度)	
ブロイラー(飼養戸数)	〃	千戸	2.1	2.1	▲ 2.4		
(飼養羽数)	〃	千羽	144,859	141,463	2.4	鶏肉KPI 172千t(12年度)	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農 村	農業集落	2年2月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全域が市街化区域の集落を除く
	市街化区域内農地面積	6年度	万ha	5.4	5.7	▲ 4.5	総務省「固定資産の価格等の概要調査」 国土交通省「都市計画年報」
	うち生産緑地面積	〃	〃	1.1	1.2	▲ 5.2	
	市民農園	7年3月末	農園	4,273	4,257	0.4	農村振興局調べ
野生鳥獣による農作物被害	6年度	億円	188	164	14.6	被害防止計画作成数1,518市町村（令和6年4月）	
団 体	総合農協	6年度末	組合	507	537	▲ 5.6	農林中金調べ、前年は令和6年3月末
	農協組合員	6年度末	万人	1,015	1,021	▲ 0.6	
	うち正組合員	〃	〃	377	385	▲ 2.3	
	准組合員	〃	〃	638	636	0.4	
	農協への貯金総額	7年3月末	兆円	107.2	108.3	▲ 1.1	
	農業委員会	7年10月	委員会	1,696	1,696	0.0	
	農業委員	7年10月	人	22,933	23,029	▲ 0.4	
	うち女性委員	〃	〃	3,400	3,216	5.7	
	農地利用最適化推進委員	7年10月	人	17,474	17,513	▲ 0.2	
	農業共済組合等	4年4月	組合等	49	56	▲ 12.5	
そ の 他	土地改良区	8年3月末	地区	4,000	4,043	▲ 1.1	ピークは10,907組合等(昭和30年) 前回は令和3年4月 ピークは13,163改良区(昭和36年)
	普及職員	6年度末	人	7,069	7,104	▲ 0.5	ピークは13,748人(昭和39年) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等
森 林 ・ 林 業	自給率・産出額	6年	%	42.5	42.9	▲ 0.4	ボトムは平成14年の18.8%
	林業産出額	6年	兆円	0.57	0.56	2.9	ピークは1.16兆円(昭和55年)
	うち木材生産	〃	〃	0.33	0.33	0.8	ピークは0.99兆円(昭和46年)
	栽培きこの類生産	〃	〃	0.23	0.22	5.7	ピークは0.24兆円(平成3年)
	林業経営体	7年2月	万経営体	2.3	(3.4)	▲ 31.5	前回は令和2年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、 又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生 産200㎡以上のもの
	うち法人	〃	〃	0.4	(0.4)	▲ 6.8	
	林家	2年2月	万戸	69.0	(82.9)	▲ 16.8	前回は27年、保有山林1ha以上
	林業従事者	2年10月	万人	4.4	(4.5)	▲ 3.8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	うち65歳以上	〃	〃	1.1	(1.1)	▲ 1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	新規林業就業者	6年度	万人	0.3	0.33	▲ 9.1	林野庁調べ
	1経営体当たり林業所得	5年	万円	144.5	103.8	39.2	前回は平成30年、令和5年より一戸一法人を除く
	製材業・工場数	7年 (概数)	工場	3,423	3,547	▲ 3.5	
	合単板製造業・工場数	〃	〃	152	154	▲ 1.3	
	木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,027	1,073	▲ 4.3	
	林野面積	7年2月	万km ²	24.7	(24.8)	▲ 0.1	前回は令和2年
	国土面積に占める森林の割合	令和4年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年
	うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年
国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年	
きのこ類生産量	7年 (概数)	万t	44	43	1.8	KPI 47万t(12年度)	
素材生産量	7年 (概数)	万m ³	2,007	1,976	1.6		
製材品出荷量	〃	〃	775	760	2.0		
団 体	森林組合	6年度末	組合	597	602	▲ 0.8	
	森林組合員	〃	万人	144	146	▲ 0.9	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考	
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	6年度(概算)	%	52	54	(▲2.0)	目標 94%(14年度)
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	21.3	21.7	(▲0.4)	ピークは40.2kg(平成13年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」
	漁業産出額	漁業産出額	6年	兆円	1.61	1.66	▲3.1	ピークは2.96兆円(昭和57年)
		うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.48	1.52	▲2.9	ピークは2.76兆円(昭和57年)
	生産漁業所得	内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.12	0.13	▲4.9	ピークは0.20兆円(昭和57年)
		〃	〃	〃	0.72	0.77	▲6.3	
	経営体・労働力等	海面漁業経営体	6年11月	万経営体	6.05	6.57	▲7.8	
		内水面漁業経営体	5年11月	〃	〃	(0.48)	▲14.6	前回は平成30年
	漁業就業者	漁業就業者	6年11月	万人	11.5	12.1	▲5.4	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		うち65歳以上	〃	〃	4.5	4.8	▲5.7	
	新規漁業就業者	新規漁業就業者	6年度	万人	0.18	0.17	0.0	水産庁調べ
		沿岸漁家の漁労所得	6年	万円	447	413	8.2	制度受取金等(漁業)を含む
	水産業	燃油価格	8年7月	万円/kl	13.1	13.0	0.4	前回は8年6月(全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
		排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
	生産	漁業生産量	7年(概数)	万t	358	364	▲1.6	ピークは1,282万t(昭和59年)
		海面漁業	〃	〃	270	279	▲3.1	ピークは1,150万t(昭和59年)
	漁村	うち遠洋漁業	〃	〃	27	29	▲6.5	
沖合漁業		〃	〃	169	173	▲2.8		
漁船	沿岸漁業	〃	〃	74	76	▲2.3		
	海面養殖業	〃	〃	83	80	3.6	ピークは134万t(平成6年)	
漁協(沿海地区漁協)	内水面漁業	〃	〃	2	2	▲15.4	ピークは14万t(昭和53年)	
	内水面養殖業	〃	〃	3	3	▲2.5	ピークは10万t(昭和63年、平成元年)	
漁船	漁船	6年11月	万隻	10.7	10.9	▲2.5		
	漁港	8年4月	港	2,768	2,772	▲0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在	
漁業集落	漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前回は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在	
	漁協組合員	7年度末	漁協	821	829	▲1.0	ピークは3,542漁協(昭和30年度末)	
漁協組合員	漁協組合員	6年度末	万人	23	24	▲4.1	統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)	
	被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農村振興局調べ	
被災農地面積	うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—		
	農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	大臣官房調べ	
農地	うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—		
	水産関係	〃	〃	1.3	—	—		
農地	農地	8年3月末	%	97	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,610ha)に対するもの、前回は令和7年3月末	
	木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの	
漁港(陸揚げ機能)	漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前回は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む	
	漁船	8年3月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は令和7年12月末	
水産加工施設	水産加工施設	7年12月末	〃	99	99	0	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する762施設に対するもの、前回は令和6年12月末	

東日本大震災関連